



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,945	16.3	△88	—	6	—	204	—
2022年3月期第2四半期	8,553	5.2	△878	—	△790	—	△832	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 263百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △833百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.16	63.90
2022年3月期第2四半期	△261.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,107	10,513	38.6
2022年3月期	27,383	10,281	37.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,454百万円 2022年3月期 10,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	14.3	350	119.1	300	0.1	200	44.2	62.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,250,000株	2022年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	55,202株	2022年3月期	58,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,192,535株	2022年3月期2Q	3,184,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については、7月以降第7波の到来もありましたがワクチン接種率向上による重症化率の低下に加え感染者数は減少傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期化に起因する世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、行動制限の大幅な緩和により消費動向は緩やかな回復基調となったものの、コロナ禍を契機とした価値観の変化、ワークスタイルの多様化等の影響により、革靴の市場規模全体が縮小傾向にあり、加えて原材料価格や商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、抜本的な構造改革による収益性の早期改善を重点課題に掲げ、グループ全体の経営資源の再配分等を行うことで各種コストの削減を図るとともに、需要と供給の見込み精度を上げ、棚卸資産の圧縮を図ることで在庫効率の改善を推し進めております。更にお客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・店舗開発等を行うとともに、デジタルマーケティングの推進に注力し、オウンドメディアに加え、各種SNS等を活用し、コーディネートや商品提案、当社商品を介したお客さまとの情報共有等販促施策を積極的に展開し、顧客経験価値の向上と店頭売上を重視したビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、経済社会活動の正常化が進むなか、大幅な行動制限の緩和により小売店舗や百貨店の集客は徐々に回復し、秋口の台風等天候不順の影響もありましたが、オフィス需要やオケーション需要の増加でビジネスシューズが回復基調となったことに加え、レジャーやアウトドアファッションに対応したカジュアルシューズが堅調に推移したこともあり、全体の売上高は前年同四半期比で16.3%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格や物流コスト、商品仕入原価の高騰等により一部商品の価格改定を行うとともに、展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策を実施し値引額が減少したこと等により、売上総利益額は前年同四半期比で30.4%の増益、売上総利益率につきましても前年同四半期比で5.4ポイント、コロナ禍以前の2019年同四半期比でも5.3ポイント改善いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、法人税等調整額(益)を197百万円計上いたしましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比較して大幅な利益計上となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,945百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業損失は88百万円(前年同四半期は営業損失878百万円)、経常利益は6百万円(前年同四半期は経常損失790百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失832百万円)の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、大幅な行動制限の緩和により通勤者数や休日の外出機会が増加したことで、ビジネスシューズの買い替え等オフィス需要やオケーション需要に加え、ON・OFF兼用の革靴やカジュアルシューズの需要が回復基調となりました。しかしながら秋物商戦の需要期である9月のシルバーウィークに合わせ、各小売業態ともに集中的に販促施策を実施しましたが、西日本を中心に2週にわたり台風等天候不順となり、臨時休業(最大で13店舗休業)・営業時間短縮等の影響もあり、9月単月では想定どおりの集客は図れませんでした。国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」につきましては、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案等オムニチャネル化の推進に注力し、前年同四半期比で35.4%の増収となりました。また、「アウトレット店」の売上高は前年同四半期比で14.3%の増収、ECサイトである「オンラインショップ」は14.4%の増収と靴小売事業全体の伸長率と比較してやや低いものの、両業態ともに利益面では、在庫効率改善施策等の効果もあり値引販売が減少し、売上総利益額は「アウトレット店」では前年同四半期比で22.2%の増益、「オンラインショップ」では24.0%の増益となりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っております。(直営小売店108店舗設置済)

お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただくことで、環境負荷の低減を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店し、不採算店舗を2店舗閉店いたしました。(直営小売店の店舗数118店舗、前連結会計年度末比増減なし)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,051百万円(前年同四半期比19.6%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期は営業損失395百万円)となりました。

(靴卸売事業)

卸売事業では、取引先の減少・売場縮小の影響に加え、ロシア・ウクライナ紛争等地政学リスクに起因するサプライチェーンの混乱により、インポートブランドやカジュアルシューズ等海外調達商品の納期遅延や欠品が発生し、引き続き厳しい状況が続いております。

業態別では、百貨店業態につきましては、靴小売事業同様にオフィス需要や休日の外出機会の増加等により来店客数は回復傾向にあり、ビジネスシューズを中心に堅調に推移いたしました。一方で量販業態では、大型チェーン店等で展開アイテムの再構築が進んでおり、PB商品や低価格商品へのシフトが顕著となり、中価格帯の当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。全体の売上高では、前年同四半期比で11.2%の増収となり、百貨店業態以外の一般専門店業態、量販業態ともに売上高の回復は鈍化傾向となっております。

今後は、取扱いブランド、展開アイテム数の更なる適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを行うことにより、収益性の向上に注力するとともに、ライフスタイルや取引先のニーズの変化に対応した商品提案を行ってまいります。

また、靴製造業としての強みを生かし、各種企業向けOEM等の企画・開発・製造の提案を行うなど、減少傾向にある既存取引先以外にも販路の拡大を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,882百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業損失は119百万円(前年同四半期は営業損失547百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は74百万円(前年同四半期比30.2%増)、営業利益は4百万円(前年同四半期比51.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、27,107百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,420百万円と、前連結会計年度末に比べ415百万円減少しております。

これは、商品及び製品が689百万円増加したものの、現金及び預金が728百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が510百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は9,686百万円と、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しております。

これは、投資有価証券が98百万円減少したものの、第1四半期連結会計期間からグループ通算制度を適用したことに伴い、当社及び主要な国内連結子会社において繰延税金資産を計上したことにより、投資その他の資産のその他が245百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、16,593百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,414百万円と、前連結会計年度末に比べ201百万円減少しております。

これは、賞与引当金が66百万円、店舗閉鎖損失引当金が34百万円増加したものの、短期借入金が256百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,179百万円と、前連結会計年度末に比べ305百万円減少しております。

これは、長期借入金が307百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、10,513百万円と、前連結会計年度末に比べ231百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円を計上したことなどにより利益剰余金が172百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	7,238
受取手形、売掛金及び契約資産	3,110	2,600
電子記録債権	248	159
商品及び製品	5,328	6,017
仕掛品	234	270
原材料及び貯蔵品	600	673
その他	635	752
貸倒引当金	△289	△292
流動資産合計	17,835	17,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,962	2,903
土地	1,951	1,951
その他（純額）	351	328
有形固定資産合計	5,264	5,183
無形固定資産		
その他	143	204
無形固定資産合計	143	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410	2,312
敷金及び保証金	1,068	1,079
その他	701	947
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,139	4,298
固定資産合計	9,547	9,686
資産合計	27,383	27,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	2,367
短期借入金	6,520	6,264
未払法人税等	103	17
契約負債	66	68
賞与引当金	136	203
店舗閉鎖損失引当金	3	37
その他	1,495	1,456
流動負債合計	10,615	10,414
固定負債		
長期借入金	4,807	4,500
退職給付に係る負債	1,380	1,393
資産除去債務	183	172
その他	115	114
固定負債合計	6,485	6,179
負債合計	17,101	16,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	754	755
利益剰余金	2,921	3,094
自己株式	△124	△117
株主資本合計	8,906	9,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	961
繰延ヘッジ損益	—	12
土地再評価差額金	94	94
為替換算調整勘定	159	272
退職給付に係る調整累計額	37	27
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,367
新株予約権	33	26
非支配株主持分	29	32
純資産合計	10,281	10,513
負債純資産合計	27,383	27,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,553	9,945
売上原価	4,769	5,013
売上総利益	3,783	4,932
販売費及び一般管理費	4,662	5,021
営業損失(△)	△878	△88
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	45	40
為替差益	50	101
雑収入	57	45
営業外収益合計	158	192
営業外費用		
支払利息	44	44
持分法による投資損失	3	35
売上割引	4	4
雑支出	16	12
営業外費用合計	69	96
経常利益又は経常損失(△)	△790	6
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
助成金等収入	59	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	2
臨時休業等による損失	53	—
特別損失合計	55	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△782	4
法人税、住民税及び事業税	31	0
法人税等調整額	17	△200
法人税等合計	49	△199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△832	204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△832	204

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△832	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△58
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	20	115
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	△1	59
四半期包括利益	△833	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△836	260
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△782	4
減価償却費	112	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	66
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△136	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△24	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△403	△1
受取利息及び受取配当金	△50	△45
支払利息	44	44
持分法による投資損益(△は益)	3	35
助成金等収入	△73	—
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損益(△は益)	1	—
臨時休業等による損失	53	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	581	620
棚卸資産の増減額(△は増加)	38	△748
仕入債務の増減額(△は減少)	354	△31
未払消費税等の増減額(△は減少)	91	△136
その他	△205	△51
小計	△454	△80
利息及び配当金の受取額	50	45
利息の支払額	△38	△44
助成金等の受取額	59	31
事業構造改善費用の支払額	△621	—
臨時休業等による損失の支払額	△46	—
法人税等の支払額	△15	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△133

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△78
定期預金の払戻による収入	87	104
有形固定資産の取得による支出	△55	△31
有形固定資産の売却による収入	25	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△8	△71
貸付金の回収による収入	9	8
その他	54	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,060	△300
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△238	△263
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△32
リース債務の返済による支出	△14	△17
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△612
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,339	△721
現金及び現金同等物の期首残高	6,756	7,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,417	7,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当社及び国内連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内生産子会社の工場稼働時間短縮等により発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、これに対応する雇用調整助成金等を助成金等収入として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	4,576	—	4,576	—	4,576	—	4,576
オンラインショップ	481	—	481	—	481	—	481
百貨店	—	1,027	1,027	—	1,027	—	1,027
一般専門店等	—	2,611	2,611	—	2,611	—	2,611
その他	—	△146	△146	0	△146	—	△146
顧客との契約から生じる収益	5,058	3,492	8,550	0	8,550	—	8,550
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	5,058	3,492	8,550	2	8,553	—	8,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54	54	△54	—
計	5,058	3,492	8,550	56	8,607	△54	8,553
セグメント利益又は損失(△)	△395	△547	△943	8	△934	55	△878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,558	—	5,558	—	5,558	—	5,558
オンラインショップ	492	—	492	—	492	—	492
百貨店	—	1,377	1,377	—	1,377	—	1,377
一般専門店等	—	2,458	2,458	—	2,458	—	2,458
その他	—	46	46	9	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	6,051	3,882	9,933	9	9,943	—	9,943
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	6,051	3,882	9,933	12	9,945	—	9,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	61	61	△61	—
計	6,051	3,882	9,933	74	10,007	△61	9,945
セグメント利益又は損失(△)	15	△119	△104	4	△99	10	△88

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。